

実施団体：徳島県、徳島県美波町、日本テレビ放送網(株)、四国放送(株)等

- 避難所で住民のICカードを読み取ることにより、いつ、誰が、どこに避難してきたか、といった情報を一元的に把握。また、テレビの視聴履歴(電源のON/OFF)の把握により、災害時の在宅の有無を推定。

The diagram illustrates a disaster response system connecting Tokushima Prefecture (徳島県) and Mamiya Town (美波町). The central hub is Tokushima Prefecture, which manages data from various sources and distributes it to Mamiya Town and other stakeholders.

徳島県 (Tokushima Prefecture) Data Sources and Services:

- 災害対策 (Disaster Response):**
 - 避難所チェックイン可否 必要避難物資情報 自治体情報地図マッピング (Disaster site check-in status, necessary disaster relief supplies information, local government information map mapping)
 - 大津波警報 発表中 (Great Tsunami Warning Issued)
 - 自治体・警察・消防・自衛隊への情報提供 (Information provision to local government, police, fire, and self-defense forces)
- 高齢者支援 (Elderly Support):**
 - 在宅安否情報 (TV視聴ログ) (Residence status information (TV viewing log))
 - 放送と通信が融合した新しい共通による連携システム (New joint system based on integrated broadcasting and communication)
 - TVログから異常検知 (Abnormality detection from TV log)
- データ連携:**
 - TVやスマートフォンなど全てのアプリケーション・デバイス、避難所など共通のデータが (Data from all TV, smartphone, etc. applications, devices, disaster relief sites, etc.)
 - TVや他デバイスのビッグデータをクラウドに集約 (Aggregating big data from TV and other devices to the cloud)

美波町 (Mamiya Town) and Other Stakeholders:

- テレビ画面での個人別避難指示 (Individual evacuation instructions on TV screen)**
- 家族安否確認 (Family status confirmation)**
- 防災・高齢者支援強化モデル地模 (Disaster prevention/elderly support reinforcement model site)**
- 訪問・状況確認 (Home visits/status confirmation)**
- 家族連絡電話 コミュニケーション (Family contact phone communication)**
- コールセンターからの電話連絡 (Phone contact from call center)**

A television screen displays a news broadcast. On the left, a purple circle contains the text '大津波情報 発表中' (Great Tsunami Information Being Released). The main screen shows a male and female news anchor. A red rectangular warning box is overlaid at the bottom of the screen, containing the text '武知さん 今すぐ避難してください！' (Mr. Takeda, evacuate now!). A red speech bubble points from this text to the right. The top left of the screen shows 'JRT 福井県' (JRT Fukui Prefecture). The bottom left shows 'JRT フォープ' (JRT FORTV).

読み取って
チェックイン

在宅 ●不在 ●避難完了

自衛隊、消防等の
救助活動をサポート

テレビと連携した共通IDカードや
シールを避難所の読み取端末にかざし
個人情報や避難状況を集約する
避難状況は遠隔地の家族にも通知

ICカードを利用した避難の例

- 実証事業に対する感想を教えてください -

実証実験を実施した徳島県美波町阿部地区は、南海トラフ大地震の発生から最速12分で津波の影響が始め、約30分で最大17～18mの大津波が襲来すると想定されています。

実際の避難訓練において、テレビ画面に住民個人の名前を表示せずに避難指示を出した場合は、避難完了までに12分以上要した人が65名いました。一方、名前を表示した場合には、同人数が38名に約半減しました。また、避難者数のピーク時間も、4分ほど早まっていることが分かりました。

また、避難訓練の参加者へのアンケート結果からも、本システムが住民の避難意識の向上に非常に役立つことが分かりました。

今後は、徳島県内の他の自治体に取り組を広げていくとともに、県外の自治体にも参加を呼びかけていく予定です。



地域振興課
志摩 和彦氏

- 成功のポイントを教えてください -

高齢者の方にとって非常に身近で使い慣れているテレビを活用することにより、導入・運用面でのハードルを下げる事ができたことが成功のポイントの一つです。

テレビやCATVを利用して防災・災害情報を通知することは一般的に行われていますが、いかにして住民に確実に周知できるかが課題となっています。

今回、実証実験を行った美波町阿部地区は住民の防災意識が高く、テレビ画面上に個人名を表示し、避難を直接呼びかけるという斬新なアイディアは、地元の自主防災会の皆様から提案されました。この提案を基に、住民と地元自治体、放送局等が一体となって連携・協力することで、真に住民に役立つシステムを構築することができました。



- ✓ 高齢者にも身近なテレビを活用
- ✓ テレビとICカードを紐付けることにより、住民へ個別に避難指示。避難者を迅速に把握。

今後の課題

地元放送局を視聴している時だけではなく、どの放送局を視聴していてもサービスを受けられる仕組みの構築

個人番号カードの配付開始を見据えた対応

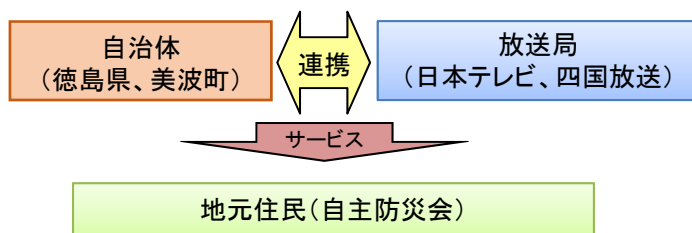
対策・展望

他の放送局や自治体が横断的にシステムを利用できるよう、オープン化や普及展開を推進

2016年1月の個人番号カード配付開始を見据え、ICカードの個人番号カードへの移行を推進

事業実施体制

自治体（徳島県、美波町）と放送局（日本テレビ、四国放送）が連携してサービスを提供するとともに、地元住民（自主防災会）が中心となってシステムを運用しています。



導入／運用費用

導入／運用費用 約700円／月・人

〔内訳：システム運用・保守費、コールセンター費用〕

見守りサービスを付与した場合

+ 約1,500円／月・人

〔内訳：システム運用・保守費、コールセンター費用〕

※上記はあくまで標準的な費用を試算したものであり、実際には実施エリアによって導入／運用費用は異なります。

お問合せ先

徳島県は、南海トラフ巨大地震に対する防災対策や高齢化の進展など、様々な課題の解決に向け、新たな技術開発やサービスの提供により、日常生活に深く浸透しているICTを課題解決ツールとして効果的・積極的に活用するための指針として、「ICT(愛して)とくしま創造戦略」を策定し、①新産業・新サービスが創出され、人と地域が元気な社会、②健康で安心して暮らせる、安全で災害に強い社会、③利便性の高い電子行政サービスが提供される社会、④リテラシーが高く、実践的なICT人材を育む社会を育む社会の構築に向け取り組んでいます。



ICTすだくん



徳島県庁 政策創造部 地方創生局 地域振興課

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地 TEL 088-621-2723